



平成28年10月28日

各 位

会 社 名： 住江織物株式会社
代表者名： 取締役会長兼社長 吉川 一三
(コード番号：3501 東証第一部)
問合せ先： 執行役員経営企画室部長 新實 啓悦
(TEL 06-6251-6803)

(訂正・数値データ訂正)「平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成27年7月10日に開示いたしました「平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年10月28日付「過年度の決算短信および四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	91,182	3.4	3,101	10.4	3,729	9.6	1,815	△7.8
26年5月期	88,219	7.7	2,809	46.2	3,401	48.5	1,968	88.3
(注) 包括利益	27年5月期 5,217百万円 (82.0%)		26年5月期 2,866百万円 (△30.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	24.07	—	5.5	4.2	3.4
26年5月期	26.09	—	6.6	4.1	3.2
(参考) 持分法投資損益	27年5月期 216百万円		26年5月期 310百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	90,126	39,204	39.0	466.15
26年5月期	85,841	34,569	36.0	409.77
(参考) 自己資本	27年5月期 35,169百万円		26年5月期 30,918百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	3,701	△1,231	△2,756	9,543
26年5月期	4,479	△1,221	△895	9,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年5月期	—	2.50	—	3.50	6.00	452	23.0	1.5
27年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00	452	24.9	1.4
28年5月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		20.4	

(注) 26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	10.3	1,550	9.7	1,820	△1.2	1,130	7.1	14.98
通期	98,000	7.5	3,800	22.5	4,280	14.7	2,590	42.6	34.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

※詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	76,821,626株	26年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	27年5月期	1,374,982株	26年5月期	1,367,939株
③ 期中平均株式数	27年5月期	75,450,744株	26年5月期	75,457,419株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	35,332	△2.7	711	10.4	1,678	22.4	914	△14.3
26年5月期	36,308	3.8	644	116.8	1,371	△9.9	1,066	303.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	12.12	—
26年5月期	14.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	69,597	29,821	42.8	395.27
26年5月期	68,132	27,436	40.3	363.61

(参考) 自己資本 27年5月期 29,821百万円 26年5月期 27,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
6. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策から企業業績と雇用の回復が見られたものの、消費税増税の影響が想定以上に長引き、個人消費は伸び悩みました。海外では、米国と欧州は緩やかながら景気回復が続きましたが、中国やASEAN諸国では成長が鈍化しました。

このようななか当社グループは、中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”の基本方針に基づき、諸施策を推進した結果、最終年度となる当期の連結業績は、売上高911億82百万円（前期比3.4%増）、営業利益31億1百万円（同10.4%増）、経常利益37億29百万円（同9.6%増）、当期純利益18億15百万円（同7.8%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件が増加し、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」も国内販売、海外輸出がともに堅調に推移し、売上は前期を上回りました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、消費税増税の反動や新設住宅着工戸数の減少等が影響し、売上は前期を下回りました。カーテンは、医療・福祉・教育施設向けの「Face」が堅調に推移したものの、2014年7月に発売した「mode S®（モードエス）Vol.7」および「U Life®（ユーライフ）Vol.7」が個人消費の伸び悩みの影響を受けました。壁紙では、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」がやや苦戦しましたが、「ルノンホーム」の売上が伸長したことにより、売上は前期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高351億43百万円（前期比1.6%減）、営業利益6億51百万円（同16.7%減）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内は依然として市場全体の回復が遅れ、低調に推移しましたが、海外の売上は大きく伸びました。これは、グローバルトータルサプライヤーとして、海外6ヵ国（米国、中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコ）10拠点の事業展開により、商品領域の拡大を進めたことが奏功しました。特に北米市場の好調が大きく寄与し、自動車関連全体の売上は前期を上回りました。

下半期には、自動車市場の成長が顕著なメキシコ工場の拡充を実施し、さらには東南アジア地区の重要拠点であるインドネシアの持分法適用会社を子会社化するなど、グローバル市場への対応力を強化してまいりました。

車両関連では、鉄道向けは、新車製造、リニューアル工事の内装受注が売上に寄与しましたが、各社が安全対策費を拡大したことで、シートの定期張替えが削減され、売上は伸び悩みました。バス向けは、円安による海外からの観光客増加を背景に、バスの新車発注が好調に推移し、また、オプション仕様による高付加価値商材の受注増加とあわせて売上は伸長しました。車両関連全体では、売上、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高504億20百万円（前期比5.8%増）、営業利益32億64百万円（同0.3%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、円安進行と消費税増税の影響を受け、メーカー各社の慎重な品揃えから減産となるものの、価格の適正化が図られたため増収増益となりました。消臭・フィルター関連は海外向けフィルターが減産、国内向けが増産となり、減収増益となりました。また、浴室向け床材が新規採用となり、新たな機能性資材として生産・販売を開始しました。太陽光電池向け事業は、生産・販売ともに好調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高54億71百万円(前期比15.8%増)、営業利益2億98百万円(前期営業利益6百万円)となりました。

(次期の見通し)

国内経済は、個人消費が依然として力強さに欠けるものの、輸出企業を中心とした業績の改善と、良好な雇用環境から、緩やかながら景気回復を続けております。海外では、米国と欧州が順調に回復しており、一方、中国や新興国は経済成長の鈍化から不透明さが増しております。

以上のような経済環境のもと、前中期3ヵ年経営計画に引き続き海外事業の強化とオンリーワン商品の積極展開を図り、新中期3ヵ年経営計画の初年度にあたる平成28年5月期は、売上高980億円、営業利益38億円、経常利益42億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億90百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ42億84百万円増加し901億26百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し509億21百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ46億34百万円増加し392億4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、95億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により、37億1百万円の収入（前期 44億79百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、12億31百万円の支出（前期 12億21百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、27億56百万円の支出（前期 8億95百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期	平成25年 5 月期	平成26年 5 月期	平成27年 5 月期
自己資本比率 (%)	34.7	<u>33.9</u>	<u>36.4</u>	<u>36.0</u>	<u>39.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	<u>13.7</u>	<u>22.6</u>	<u>27.1</u>	<u>27.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	26.6	4.5	3.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	2.6	14.3	18.3	15.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、1株当たりの期末配当は3円を予定しており、中間配当(1株当たり3円)と合わせて、1株当たり6円の年間配当金となります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり3円50銭、合わせて年間7円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社24社および関連会社3社により構成され、インテリア製品、自動車車両内装材製品、機能性資材製品の製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

(インテリア事業)

(株)スミノエが一般消費者向けインテリア製品の販売を行っており、ルノン(株)が壁紙を主とした製品の販売を行っております。製造においては、住江テクノ(株)がカーペットおよびカーペットの材料であるスミトロン糸を、丹後テクスタイル(株)が緞帳、緞通等をそれぞれ製造しております。

また、(株)スミノエワークスが施工管理の請負業を、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工を、住江物流(株)が製品の物流業務をそれぞれ行っており、販売子会社の販売業務を補完しております。

(自動車・車両内装事業)

国内においては、主として当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)が自動車内装材製品の販売を行っております。また、帝人テクロス(株)および尾張整染(株)が自動車内装材の製造から加工を、住江テクノ(株)がカーペットおよび不織布の加工をそれぞれ行っております。

海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H. Suminoe Co., Ltd. (タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

(機能資材事業)

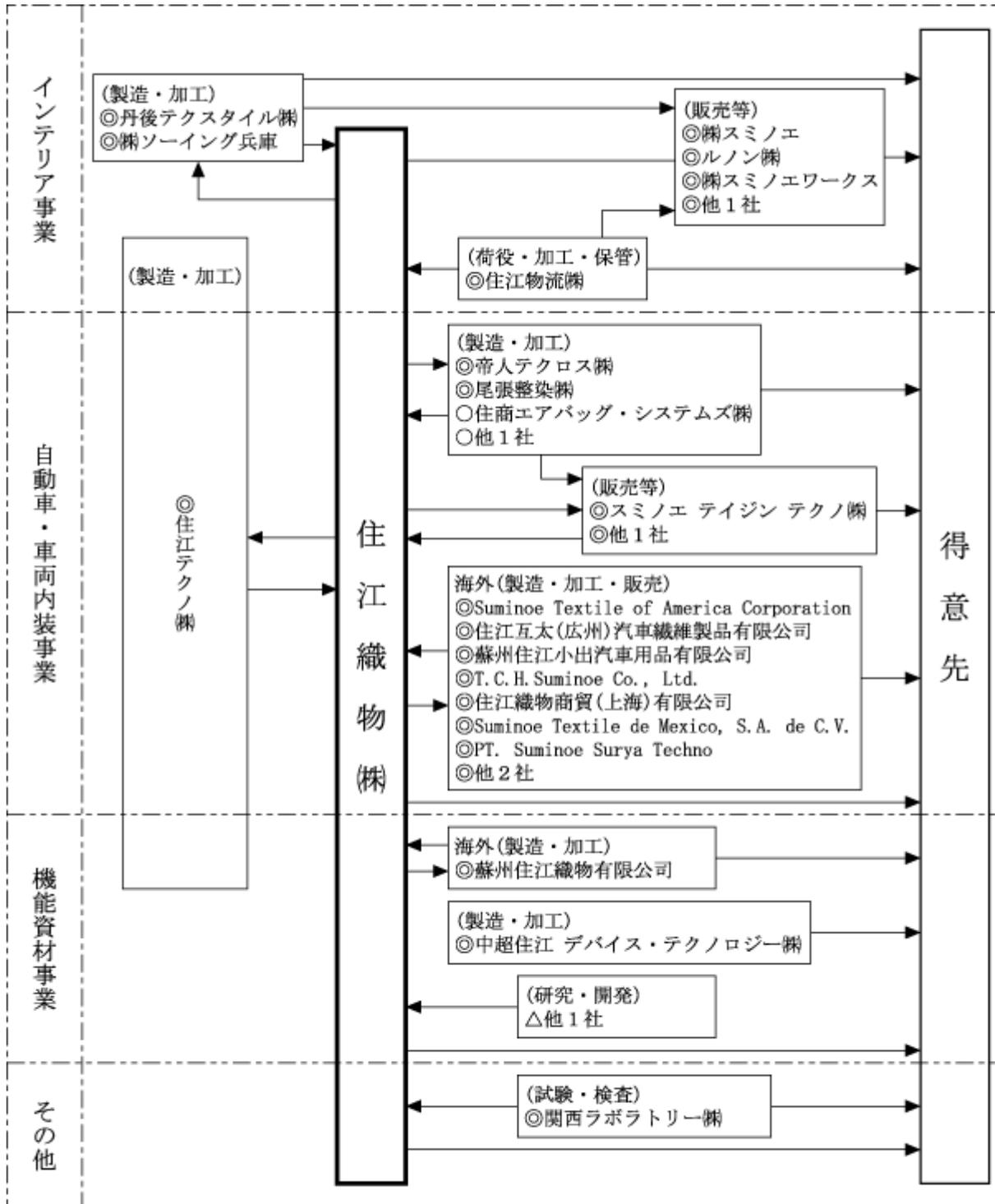
主として当社がホットカーペット、消臭関連商材等の販売を行っております。製造においては住江テクノ(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)が行っております。また、中超住江 デバイス・テクノロジー(株)が太陽電池向けシリコンウエハの製造から加工を行っております。

(その他)

関西ラボラトリー(株)が試験業務請負業を営んでおり、当社グループを中心に取引しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



◎連結子会社
○持分法適用関連会社
△持分法非適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営指標として売上高営業利益率5%以上、ROE(自己資本当期純利益率)8%以上、ROA(総資産経常利益率)5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”スタート)

2015年6月から新たに新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”をスタートしました。前中期3ヵ年経営計画に引き続き、海外事業の更なる展開の強化とオンリーワン商品の積極展開を図り、市場シェアの拡大と利益率の向上を目指してまいります。海外事業の強化では、自動車内装事業を中心に海外拠点を拡充するとともに、取り扱い商材の領域を拡大し、ビジネスの多角化を進めてまいります。オンリーワン商品の積極展開では、環境性能と付加価値の高い商品に注力し、競争力と収益力を強化してまいります。また、前中計期間では太陽光電池向け事業等を新規事業として開始しましたが、当中期3ヵ年経営計画においても、新たな事業分野の開拓に取り組んでまいります。

新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”については、本日別紙リリースさせていただいておりますので、併せてご覧ください。

(自動車内装事業を中心とした海外展開)

自動車内装事業を中心とした海外展開では、米国をはじめ、中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコで積極的に事業を進めております。2015年2月には、インドネシアで自動車内装事業を行っている合弁会社PT. Sinar Suminoe Indonesiaを子会社化、海外事業における機動力の更なる強化を図りました。3月には、メキシコ子会社の工場を従来の3倍強の広さとなる新工場へ移転し、新たにニードルパンチ製造ラインを導入、現在のマット事業に加え、ニードルパンチカーペット事業も開始しました。今後も海外市場におけるシェアの拡大に向け取り組んでまいります。

(水平循環型リサイクルカーペット「ECOS®」)

2015年5月、100%リサイクルナイロン繊維を生産するイタリア最大のナイロンメーカーAquafil S.p.A (以下 アクアフィル社) と業務提携契約を締結しました。当社とアクアフィル社はともに、同一製品間で再生する「水平循環型リサイクル」を行っており、リサイクルモデルのなかでもより環境に配慮した、効率的かつ高度な技術を有しております。今回の業務提携により、世界トップクラスの再生材料比率を達成している当社の「水平循環型リサイクルカーペット ECOS®」と、アクアフィル社の「100%リサイクルナイロン ECONYL®」とのシナジーが一層拡大されることとなります。当社は、今年7月の上市に向けて、さらに環境性能を高めた世界最高水準のナイロンカーペットの開発を進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	9,663
受取手形及び売掛金	<u>22,030</u>	<u>23,618</u>
有価証券	275	275
商品及び製品	<u>8,715</u>	<u>9,248</u>
仕掛品	<u>1,778</u>	<u>1,591</u>
原材料及び貯蔵品	<u>3,562</u>	<u>3,349</u>
繰延税金資産	523	<u>430</u>
その他	<u>2,666</u>	<u>3,043</u>
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	<u>49,215</u>	<u>51,202</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,733	3,455
機械装置及び運搬具(純額)	3,948	<u>3,694</u>
土地	17,263	17,254
リース資産(純額)	1,515	1,499
建設仮勘定	30	861
その他(純額)	294	<u>277</u>
有形固定資産合計	<u>26,787</u>	<u>27,043</u>
無形固定資産		
リース資産	9	37
その他	467	<u>456</u>
無形固定資産合計	<u>476</u>	<u>494</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	7,396	9,617
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	<u>926</u>	<u>684</u>
その他	1,183	1,223
貸倒引当金	△150	△147
投資その他の資産合計	<u>9,362</u>	<u>11,384</u>
固定資産合計	<u>36,625</u>	<u>38,923</u>
資産合計	<u>85,841</u>	<u>90,126</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,779	19,744
短期借入金	11,064	11,456
リース債務	659	1,072
未払法人税等	588	671
その他	3,924	3,846
流動負債合計	36,017	36,791
固定負債		
長期借入金	4,437	3,678
リース債務	1,154	857
繰延税金負債	524	1,008
再評価に係る繰延税金負債	4,375	3,970
役員退職慰労引当金	271	286
退職給付に係る負債	4,030	3,856
負ののれん	44	—
その他	415	473
固定負債合計	15,253	14,130
負債合計	51,271	50,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	9,702	11,013
自己株式	△357	△359
株主資本合計	21,552	22,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	3,771
繰延ヘッジ損益	△14	△2
土地再評価差額金	7,167	7,588
為替換算調整勘定	283	1,157
退職給付に係る調整累計額	△248	△205
その他の包括利益累計額合計	9,366	12,308
少数株主持分	3,651	4,035
純資産合計	34,569	39,204
負債純資産合計	85,841	90,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	88,219	91,182
売上原価	69,779	72,481
売上総利益	18,440	18,701
販売費及び一般管理費	15,631	15,599
営業利益	2,809	3,101
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	120	143
持分法による投資利益	310	216
為替差益	56	159
不動産賃貸料	240	234
負ののれん償却額	88	44
その他	245	202
営業外収益合計	1,081	1,021
営業外費用		
支払利息	241	229
不動産賃貸費用	43	39
その他	202	123
営業外費用合計	488	392
経常利益	3,401	3,729
特別利益		
固定資産売却益	4	31
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	31
特別損失		
固定資産除売却損	97	11
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	269
段階取得に係る差損	—	8
その他	—	13
特別損失合計	97	302
税金等調整前当期純利益	3,309	3,459
法人税、住民税及び事業税	912	1,092
法人税等調整額	31	256
法人税等合計	944	1,349
少数株主損益調整前当期純利益	2,364	2,109
少数株主利益	395	293
当期純利益	1,968	1,815

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,364	2,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	1,593
繰延ヘッジ損益	△48	21
土地再評価差額金	—	405
為替換算調整勘定	347	1,041
退職給付に係る調整額	—	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	502	3,107
包括利益	2,866	5,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,458	4,742
少数株主に係る包括利益	408	474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	<u>7,746</u>	△355	<u>19,597</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			<u>1,968</u>		<u>1,968</u>
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			365		365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,956</u>	△1	<u>1,954</u>
当期末残高	9,554	2,652	<u>9,702</u>	△357	<u>21,552</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,973	34	7,532	<u>△50</u>	—	<u>9,490</u>	3,180	<u>32,267</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△377
当期純利益								<u>1,968</u>
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩			△365			△365		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	△48	—	<u>334</u>	△248	<u>241</u>	470	<u>712</u>
当期変動額合計	204	△48	△365	<u>334</u>	△248	<u>△123</u>	470	<u>2,302</u>
当期末残高	2,177	△14	7,167	<u>283</u>	△248	<u>9,366</u>	3,651	<u>34,569</u>

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	<u>9,702</u>	△357	<u>21,552</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
当期純利益			<u>1,815</u>		<u>1,815</u>
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,310</u>	△2	<u>1,308</u>
当期末残高	9,554	2,652	<u>11,013</u>	△359	<u>22,860</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,177	△14	7,167	<u>283</u>	△248	<u>9,366</u>	3,651	<u>34,569</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△490
当期純利益								<u>1,815</u>
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩			14			14		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,593	11	405	<u>873</u>	42	<u>2,927</u>	<u>384</u>	<u>3,311</u>
当期変動額合計	1,593	11	420	<u>873</u>	42	<u>2,941</u>	<u>384</u>	<u>4,634</u>
当期末残高	3,771	△2	7,588	<u>1,157</u>	△205	<u>12,308</u>	<u>4,035</u>	<u>39,204</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,309	3,459
減価償却費	1,640	1,862
減損損失	—	269
負ののれん償却額	△88	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150	△99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△6
受取利息及び受取配当金	△140	△163
支払利息	241	229
持分法による投資損益 (△は益)	△310	△216
固定資産除売却損益 (△は益)	92	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,495	△687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,815	565
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,117	△588
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	△289
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	584	△289
その他	191	867
小計	5,101	4,864
利息及び配当金の受取額	153	163
利息の支払額	△244	△234
法人税等の支払額	△549	△1,096
法人税等の還付額	17	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	3,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	340	240
有価証券の取得による支出	△18,705	△11,099
有価証券の売却及び償還による収入	18,712	11,103
有形固定資産の取得による支出	△1,502	△1,422
有形固定資産の売却による収入	551	112
無形固定資産の取得による支出	△50	△59
投資有価証券の取得による支出	△19	△18
貸付けによる支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△311	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	464	△1,046
長期借入れによる収入	700	1,181
長期借入金の返済による支出	△1,309	△1,211
リース債務の返済による支出	△811	△885
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△377	△491
セール・アンド・リースバックによる収入	321	—
その他	118	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	△2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,380	△92
現金及び現金同等物の期首残高	7,183	9,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71
現金及び現金同等物の期末残高	9,564	9,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
インド ハリヤナ州	事業用資産	機械装置及び運搬具他	147
大阪事業所 (大阪府松原市)	遊休資産および処分予定資産	建物及び構築物	122

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産および処分予定資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147百万円を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産および処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材・太陽電池向けシリコンウエハ等の製造、販売および加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年 8 月 28 日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,708	<u>47,655</u>	4,723	<u>88,087</u>	131	<u>88,219</u>	—	<u>88,219</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	17	23	540	273	813	△813	—
計	36,207	<u>47,673</u>	4,747	<u>88,627</u>	404	<u>89,032</u>	△813	<u>88,219</u>
セグメント利益	781	<u>3,274</u>	6	<u>4,061</u>	69	<u>4,131</u>	△1,322	<u>2,809</u>
セグメント資産	28,507	<u>30,982</u>	4,177	<u>63,667</u>	519	<u>64,187</u>	21,653	<u>85,841</u>
その他の項目								
減価償却費	346	914	257	1,518	16	1,534	106	1,640
持分法適用会社への 投資額	—	201	—	201	—	201	—	201
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	140	873	867	1,880	11	1,891	119	2,011

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,322百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,653百万円には、セグメント間取引消去△206百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,859百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,143	<u>50,420</u>	5,471	<u>91,035</u>	147	<u>91,182</u>	—	<u>91,182</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	522	10	18	550	233	784	△784	—
計	35,666	<u>50,430</u>	5,489	<u>91,586</u>	380	<u>91,967</u>	△784	<u>91,182</u>
セグメント利益	651	<u>3,264</u>	298	<u>4,214</u>	74	<u>4,289</u>	△1,187	<u>3,101</u>
セグメント資産	29,281	<u>34,225</u>	4,141	<u>67,649</u>	544	<u>68,193</u>	21,932	<u>90,126</u>
その他の項目								
減価償却費	317	1,100	308	1,726	16	1,743	119	1,862
持分法適用会社への 投資額	—	334	—	334	—	334	—	334
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	138	1,399	127	1,666	19	1,686	52	1,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,187百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額21,932百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,186百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
64,694	<u>14,257</u>	8,820	446	<u>88,219</u>

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,190	2,799	1,797	26,787

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
63,271	<u>17,340</u>	10,091	479	<u>91,182</u>

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
21,640	3,647	<u>1,755</u>	<u>27,043</u>

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全体・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	36	155	—	191	—	77	269

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1株当たり純資産額	409.77円	466.15円
1株当たり当期純利益金額	26.09円	24.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,569	39,204
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,918	35,169
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,651	4,035
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,367	1,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	75,453	75,446

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 5 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,968	1,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,968	1,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,457	75,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成27年8月28日付予定)

(1) 代表取締役の変動

昇任予定代表取締役

代表取締役専務取締役
産業資材事業部門長

川端 省三

(現 代表取締役常務取締役
産業資材事業部門長)代表取締役専務取締役
インテリア事業部門長

谷原 義明

(現 代表取締役常務取締役
インテリア事業部門長)

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役

増山 裕

(現 株式会社高島屋顧問)

② 退任予定取締役

社外取締役

國澤 勝

③ 新任監査役候補

社外監査役

山下 恭史

(現 株式会社高島屋執行役員)

④ 退任予定監査役

社外監査役

山辺 一三男

(訂正前)



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	91,244	3.4	3,188	△0.2	3,816	0.7	1,920	△13.6
26年5月期	88,266	7.8	3,195	55.3	3,788	56.1	2,223	171.0
(注) 包括利益	27年5月期 5,515百万円 (75.5%)		26年5月期 3,143百万円 (△20.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	25.46	—	5.7	4.3	3.5
26年5月期	29.47	—	7.3	4.6	3.6
(参考) 持分法投資損益	27年5月期 216百万円		26年5月期 310百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	90,929	40,015	39.5	475.48
26年5月期	86,161	35,082	36.5	416.57
(参考) 自己資本	27年5月期 35,873百万円		26年5月期 31,431百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	3,701	△1,231	△2,756	9,543
26年5月期	4,479	△1,221	△895	9,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年5月期	—	2.50	—	3.50	6.00	452	20.4	1.5
27年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00	452	23.6	1.3
28年5月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		20.4	

(注) 26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	10.4	1,550	1.8	1,820	△6.7	1,130	0.9	14.98
通期	98,000	7.4	3,800	19.2	4,280	12.1	2,590	34.8	34.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

※詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	76,821,626株	26年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	27年5月期	1,374,982株	26年5月期	1,367,939株
③ 期中平均株式数	27年5月期	75,450,744株	26年5月期	75,457,419株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	35,332	△2.7	711	10.4	1,879	8.8	1,067	△17.7
26年5月期	36,308	3.8	644	116.8	1,728	8.3	1,296	315.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	14.14	—
26年5月期	17.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	70,308	30,302	43.1	401.65
26年5月期	68,460	27,764	40.6	367.97

(参考) 自己資本 27年5月期 30,302百万円 26年5月期 27,764百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
6. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策から企業業績と雇用の回復が見られたものの、消費税増税の影響が想定以上に長引き、個人消費は伸び悩みました。海外では、米国と欧州は緩やかながら景気回復が続きましたが、中国やASEAN諸国では成長が鈍化しました。

このようななか当社グループは、中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”の基本方針に基づき、諸施策を推進した結果、最終年度となる当期の連結業績は、売上高912億44百万円（前期比3.4%増）、営業利益31億88百万円（同0.2%減）、経常利益38億16百万円（同0.7%増）、当期純利益19億20百万円（同13.6%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件が増加し、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」も国内販売、海外輸出がともに堅調に推移し、売上は前期を上回りました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、消費税増税の反動や新設住宅着工戸数の減少等が影響し、売上は前期を下回りました。カーテンは、医療・福祉・教育施設向けの「Face」が堅調に推移したものの、2014年7月に発売した「mode S®（モードエス）Vol.7」および「U Life®（ユーライフ）Vol.7」が個人消費の伸び悩みの影響を受けました。壁紙では、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」がやや苦戦しましたが、「ルノンホーム」の売上が伸長したことにより、売上は前期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高351億43百万円（前期比1.6%減）、営業利益6億51百万円（同16.7%減）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内は依然として市場全体の回復が遅れ、低調に推移しましたが、海外の売上は大きく伸びました。これは、グローバルトータルサプライヤーとして、海外6ヵ国（米国、中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコ）10拠点の事業展開により、商品領域の拡大を進めたことが奏功しました。特に北米市場の好調が大きく寄与し、自動車関連全体の売上は前期を上回りました。

下半期には、自動車市場の成長が顕著なメキシコ工場の拡充を実施し、さらには東南アジア地区の重要拠点であるインドネシアの持分法適用会社を子会社化するなど、グローバル市場への対応力を強化してまいりました。

車両関連では、鉄道向けは、新車製造、リニューアル工事の内装受注が売上に寄与しましたが、各社が安全対策費を拡大したことで、シート of 定期張替えが削減され、売上は伸び悩みました。バス向けは、円安による海外からの観光客増加を背景に、バスの新車発注が好調に推移し、また、オプション仕様による高付加価値商材の受注増加とあわせて売上は伸長しました。車両関連全体では、売上、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高504億82百万円（前期比5.8%増）、営業利益33億51百万円（同8.5%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、円安進行と消費税増税の影響を受け、メーカー各社の慎重な品揃えから減産となるものの、価格の適正化が図られたため増収増益となりました。消臭・フィルター関連は海外向けフィルターが減産、国内向けが増産となり、減収増益となりました。また、浴室向け床材が新規採用となり、新たな機能性資材として生産・販売を開始しました。太陽光電池向け事業は、生産・販売ともに好調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高54億71百万円（前期比15.8%増）、営業利益2億98百万円（前期営業利益6百万円）となりました。

(次期の見通し)

国内経済は、個人消費が依然として力強さに欠けるものの、輸出企業を中心とした業績の改善と、良好な雇用環境から、緩やかながら景気回復を続けております。海外では、米国と欧州が順調に回復しており、一方、中国や新興国は経済成長の鈍化から不透明さが増しております。

以上のような経済環境のもと、前中期3ヵ年経営計画に引き続き海外事業の強化とオンリーワン商品の積極展開を図り、新中期3ヵ年経営計画の初年度にあたる平成28年5月期は、売上高980億円、営業利益38億円、経常利益42億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億90百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ47億68百万円増加し909億29百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し509億14百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ49億33百万円増加し400億15百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、95億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により、37億1百万円の収入（前期 44億79百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、12億31百万円の支出（前期 12億21百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、27億56百万円の支出（前期 8億95百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期	平成25年 5 月期	平成26年 5 月期	平成27年 5 月期
自己資本比率 (%)	34.7	<u>34.2</u>	<u>36.6</u>	<u>36.5</u>	<u>39.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	<u>13.6</u>	<u>22.5</u>	<u>27.0</u>	<u>27.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	26.6	4.5	3.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	2.6	14.3	18.3	15.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、1株当たりの期末配当は3円を予定しており、中間配当(1株当たり3円)と合わせて、1株当たり6円の年間配当金となります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり3円50銭、合わせて年間7円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社24社および関連会社3社により構成され、インテリア製品、自動車車両内装材製品、機能性資材製品の製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

(インテリア事業)

(株)スミノエが一般消費者向けインテリア製品の販売を行っており、ルノン(株)が壁紙を主とした製品の販売を行っております。製造においては、住江テクノ(株)がカーペットおよびカーペットの材料であるスミトロン糸を、丹後テクスタイル(株)が緞帳、緞通等をそれぞれ製造しております。

また、(株)スミノエワークスが施工管理の請負業を、(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の加工を、住江物流(株)が製品の物流業務をそれぞれ行っており、販売子会社の販売業務を補完しております。

(自動車・車両内装事業)

国内においては、主として当社およびスミノエ テイジン テクノ(株)が自動車内装材製品の販売を行っております。また、帝人テクロス(株)および尾張整染(株)が自動車内装材の製造から加工を、住江テクノ(株)がカーペットおよび不織布の加工をそれぞれ行っております。

海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H. Suminoe Co., Ltd. (タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

(機能資材事業)

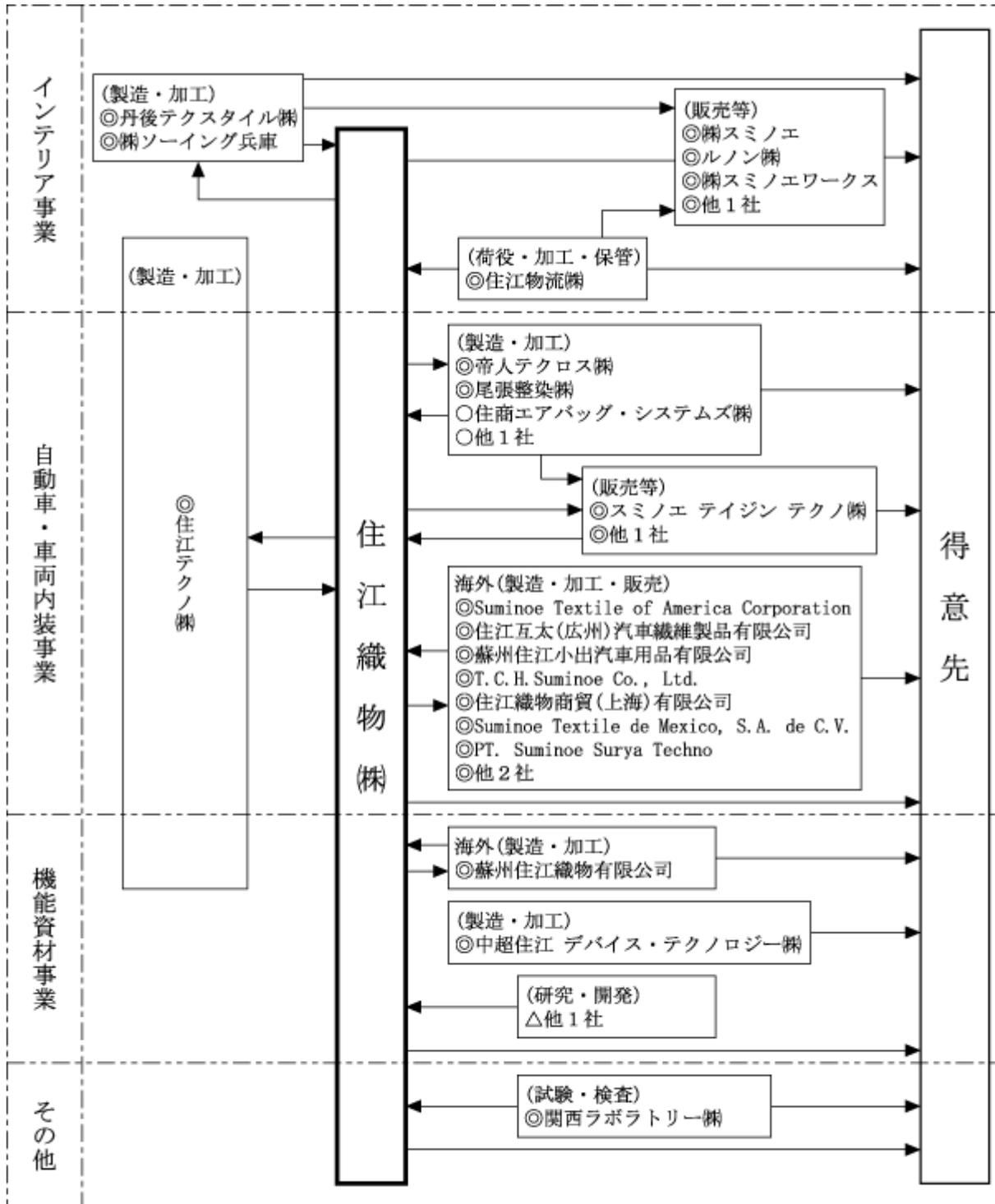
主として当社がホットカーペット、消臭関連商材等の販売を行っております。製造においては住江テクノ(株)および蘇州住江織物有限公司(中国)が行っております。また、中超住江 デバイス・テクノロジー(株)が太陽電池向けシリコンウエハの製造から加工を行っております。

(その他)

関西ラボラトリー(株)が試験業務請負業を営んでおり、当社グループを中心に取引しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



◎連結子会社
○持分法適用関連会社
△持分法非適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営指標として売上高営業利益率5%以上、ROE(自己資本当期純利益率)8%以上、ROA(総資産経常利益率)5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”スタート)

2015年6月から新たに新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”をスタートしました。前中期3ヵ年経営計画に引き続き、海外事業の更なる展開の強化とオンリーワン商品の積極展開を図り、市場シェアの拡大と利益率の向上を目指してまいります。海外事業の強化では、自動車内装事業を中心に海外拠点を拡充するとともに、取り扱い商材の領域を拡大し、ビジネスの多角化を進めてまいります。オンリーワン商品の積極展開では、環境性能と付加価値の高い商品に注力し、競争力と収益力を強化してまいります。また、前中計期間では太陽光電池向け事業等を新規事業として開始しましたが、当中期3ヵ年経営計画においても、新たな事業分野の開拓に取り組んでまいります。

新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”については、本日別紙リリースさせていただきますので、併せてご覧ください。

(自動車内装事業を中心とした海外展開)

自動車内装事業を中心とした海外展開では、米国をはじめ、中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコで積極的に事業を進めております。2015年2月には、インドネシアで自動車内装事業を行っている合弁会社PT. Sinar Suminoe Indonesiaを子会社化、海外事業における機動力の更なる強化を図りました。3月には、メキシコ子会社の工場を従来の3倍強の広さとなる新工場へ移転し、新たにニードルパンチ製造ラインを導入、現在のマット事業に加え、ニードルパンチカーペット事業も開始しました。今後も海外市場におけるシェアの拡大に向け取り組んでまいります。

(水平循環型リサイクルカーペット「ECOS®」)

2015年5月、100%リサイクルナイロン繊維を生産するイタリア最大のナイロンメーカーAquafil S.p.A (以下 アクアフィル社) と業務提携契約を締結しました。当社とアクアフィル社はともに、同一製品間で再生する「水平循環型リサイクル」を行っており、リサイクルモデルのなかでもより環境に配慮した、効率的かつ高度な技術を有しております。今回の業務提携により、世界トップクラスの再生材料比率を達成している当社の「水平循環型リサイクルカーペット ECOS®」と、アクアフィル社の「100%リサイクルナイロン ECONYL®」とのシナジーが一層拡大されることになります。当社は、今年7月の上市に向けて、さらに環境性能を高めた世界最高水準のナイロンカーペットの開発を進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	9,663
受取手形及び売掛金	<u>22,098</u>	<u>23,858</u>
有価証券	275	275
商品及び製品	<u>8,861</u>	<u>9,554</u>
仕掛品	<u>1,924</u>	<u>1,778</u>
原材料及び貯蔵品	<u>3,668</u>	<u>3,497</u>
繰延税金資産	523	<u>427</u>
その他	<u>2,707</u>	<u>3,057</u>
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	<u>49,722</u>	<u>52,095</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,733	3,455
機械装置及び運搬具(純額)	3,948	<u>3,821</u>
土地	17,263	17,254
リース資産(純額)	1,515	1,499
建設仮勘定	30	861
その他(純額)	294	<u>297</u>
有形固定資産合計	<u>26,787</u>	<u>27,189</u>
無形固定資産		
リース資産	9	37
その他	467	<u>458</u>
無形固定資産合計	<u>476</u>	<u>495</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	7,396	9,617
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	<u>739</u>	<u>447</u>
その他	1,183	1,223
貸倒引当金	△150	△147
投資その他の資産合計	<u>9,175</u>	<u>11,147</u>
固定資産合計	<u>36,438</u>	<u>38,833</u>
資産合計	<u>86,161</u>	<u>90,929</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,649	19,704
短期借入金	11,064	11,456
リース債務	659	1,072
未払法人税等	588	671
その他	3,862	3,879
流動負債合計	35,824	36,783
固定負債		
長期借入金	4,437	3,678
リース債務	1,154	857
繰延税金負債	524	1,008
再評価に係る繰延税金負債	4,375	3,970
役員退職慰労引当金	271	286
退職給付に係る負債	4,030	3,856
負ののれん	44	—
その他	415	473
固定負債合計	15,253	14,130
負債合計	51,078	50,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,135	11,550
自己株式	△357	△359
株主資本合計	21,984	23,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	3,771
繰延ヘッジ損益	△14	△2
土地再評価差額金	7,167	7,588
為替換算調整勘定	363	1,324
退職給付に係る調整累計額	△248	△205
その他の包括利益累計額合計	9,447	12,475
少数株主持分	3,651	4,142
純資産合計	35,082	40,015
負債純資産合計	86,161	90,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	88,266	91,244
売上原価	69,440	72,457
売上総利益	18,826	18,787
販売費及び一般管理費	15,631	15,599
営業利益	3,195	3,188
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	120	143
持分法による投資利益	310	216
為替差益	56	159
不動産賃貸料	240	234
負ののれん償却額	88	44
その他	245	202
営業外収益合計	1,081	1,021
営業外費用		
支払利息	241	229
不動産賃貸費用	43	39
その他	202	123
営業外費用合計	488	392
経常利益	3,788	3,816
特別利益		
固定資産売却益	4	31
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	31
特別損失		
固定資産除売却損	97	11
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	122
段階取得に係る差損	—	8
その他	—	13
特別損失合計	97	155
税金等調整前当期純利益	3,695	3,692
法人税、住民税及び事業税	912	1,092
法人税等調整額	163	278
法人税等合計	1,076	1,371
少数株主損益調整前当期純利益	2,618	2,321
少数株主利益	395	400
当期純利益	2,223	1,920

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,618	2,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	1,593
繰延ヘッジ損益	△48	21
土地再評価差額金	—	405
為替換算調整勘定	369	1,128
退職給付に係る調整額	—	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	524	3,193
包括利益	3,143	5,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,735	4,934
少数株主に係る包括利益	408	581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	<u>7,923</u>	△355	<u>19,774</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			<u>2,223</u>		<u>2,223</u>
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			365		365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,211</u>	△1	<u>2,209</u>
当期末残高	9,554	2,652	<u>10,135</u>	△357	<u>21,984</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,973	34	7,532	<u>7</u>	—	<u>9,548</u>	3,180	<u>32,503</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△377
当期純利益								<u>2,223</u>
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩			△365			△365		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	△48	—	<u>356</u>	△248	<u>263</u>	470	<u>734</u>
当期変動額合計	204	△48	△365	<u>356</u>	△248	<u>△101</u>	470	<u>2,579</u>
当期末残高	2,177	△14	7,167	<u>363</u>	△248	<u>9,447</u>	3,651	<u>35,082</u>

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	<u>10,135</u>	△357	<u>21,984</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
当期純利益			<u>1,920</u>		<u>1,920</u>
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,415</u>	△2	<u>1,413</u>
当期末残高	9,554	2,652	<u>11,550</u>	△359	<u>23,397</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,177	△14	7,167	<u>363</u>	△248	<u>9,447</u>	3,651	<u>35,082</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△490
当期純利益								<u>1,920</u>
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩			14			14		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,593	11	405	<u>960</u>	42	<u>3,013</u>	<u>491</u>	<u>3,504</u>
当期変動額合計	1,593	11	420	<u>960</u>	42	<u>3,028</u>	<u>491</u>	<u>4,933</u>
当期末残高	3,771	△2	7,588	<u>1,324</u>	△205	<u>12,475</u>	<u>4,142</u>	<u>40,015</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,695	3,692
減価償却費	1,640	1,862
減損損失	—	122
負ののれん償却額	△88	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150	△99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△6
受取利息及び受取配当金	△140	△163
支払利息	241	229
持分法による投資損益 (△は益)	△310	△216
固定資産除売却損益 (△は益)	92	△20
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,524	△849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,997	390
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,002	△476
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33	△255
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	557	△183
その他	191	859
小計	5,101	4,864
利息及び配当金の受取額	153	163
利息の支払額	△244	△234
法人税等の支払額	△549	△1,096
法人税等の還付額	17	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	3,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	340	240
有価証券の取得による支出	△18,705	△11,099
有価証券の売却及び償還による収入	18,712	11,103
有形固定資産の取得による支出	△1,502	△1,422
有形固定資産の売却による収入	551	112
無形固定資産の取得による支出	△50	△59
投資有価証券の取得による支出	△19	△18
貸付けによる支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△311	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	464	△1,046
長期借入れによる収入	700	1,181
長期借入金の返済による支出	△1,309	△1,211
リース債務の返済による支出	△811	△885
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△377	△491
セール・アンド・リースバックによる収入	321	—
その他	118	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	△2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,380	△92
現金及び現金同等物の期首残高	7,183	9,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71
現金及び現金同等物の期末残高	9,564	9,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
大阪事業所 (大阪府松原市)	遊休資産および処分予定資産	建物及び構築物	122

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産および処分予定資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材・太陽電池向けシリコンウエハ等の製造、販売および加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年 8 月28日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,708	<u>47,703</u>	4,723	<u>88,135</u>	131	<u>88,266</u>	—	<u>88,266</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	17	23	540	273	813	△813	—
計	36,207	<u>47,720</u>	4,747	<u>88,675</u>	404	<u>89,080</u>	△813	<u>88,266</u>
セグメント利益	781	<u>3,660</u>	6	<u>4,448</u>	69	<u>4,517</u>	△1,322	<u>3,195</u>
セグメント資産	28,507	<u>31,302</u>	4,177	<u>63,987</u>	519	<u>64,507</u>	21,653	<u>86,161</u>
その他の項目								
減価償却費	346	914	257	1,518	16	1,534	106	1,640
持分法適用会社への 投資額	—	201	—	201	—	201	—	201
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	140	873	867	1,880	11	1,891	119	2,011

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,322百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,653百万円には、セグメント間取引消去△206百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,859百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,143	<u>50,482</u>	5,471	<u>91,097</u>	147	<u>91,244</u>	—	<u>91,244</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	522	10	18	550	233	784	△784	—
計	35,666	<u>50,492</u>	5,489	<u>91,648</u>	380	<u>92,029</u>	△784	<u>91,244</u>
セグメント利益	651	<u>3,351</u>	298	<u>4,300</u>	74	<u>4,375</u>	△1,187	<u>3,188</u>
セグメント資産	29,281	<u>35,028</u>	4,141	<u>68,452</u>	544	<u>68,997</u>	21,932	<u>90,929</u>
その他の項目								
減価償却費	317	1,100	308	1,726	16	1,743	119	1,862
持分法適用会社への 投資額	—	334	—	334	—	334	—	334
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	138	1,399	127	1,666	19	1,686	52	1,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,187百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,932百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,186百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
64,694	<u>14,305</u>	8,820	446	<u>88,266</u>

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,190	2,799	1,797	26,787

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
63,271	<u>17,402</u>	10,091	479	<u>91,244</u>

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
21,640	3,647	<u>1,901</u>	<u>27,189</u>

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全体・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	36	7	—	44	—	77	122

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1株当たり純資産額	416.57円	475.48円
1株当たり当期純利益金額	29.47円	25.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,082	40,015
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,431	35,873
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,651	4,142
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,367	1,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	75,453	75,446

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 5 月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 5 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,223	1,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,223	1,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,457	75,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成27年8月28日付予定)

(1) 代表取締役の変動

昇任予定代表取締役

代表取締役専務取締役
産業資材事業部門長

川端 省三

(現 代表取締役常務取締役
産業資材事業部門長)代表取締役専務取締役
インテリア事業部門長

谷原 義明

(現 代表取締役常務取締役
インテリア事業部門長)

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役

増山 裕

(現 株式会社高島屋顧問)

② 退任予定取締役

社外取締役

國澤 勝

③ 新任監査役候補

社外監査役

山下 恭史

(現 株式会社高島屋執行役員)

④ 退任予定監査役

社外監査役

山辺 一三男